

## 【市場展望】輝く日本株に注目集まる

### ■ 海外勢による高水準の売買が、日本株を押し上げへ

今週（5月25～29日）の東京株式市場は、堅調な相場展開が続く見通しだ。日経平均株価は22日に最高値を更新したほか、米国市場でもダウ平均が最高値を塗り替えており、目先の利益確定売りをこなしつつ上値を試す展開が予想される。米・イラン間の交渉進展への期待が追い風だが、交渉を巡る報道内容が錯綜しており注視が必要だろう。

これまで急騰してきた人工知能（AI）や半導体関連株の一部に過熱感が意識されるなか、中東情勢への警戒が和らぎ、原油価格が下落すれば、物色対象が他セクターへ広がることも期待できる。5月1～22日の東証プライム市場における1日平均の売買代金は10兆1,582億円と前月比29.6%増となった。海外投資家による日本株への資金シフトが継続しているとみられ、今後も高水準を維持する可能性が高い。材料面では27日に日本銀行金融研究所が主催する国際コンファレンスでの植田総裁の挨拶が注目される。日銀が6月にも追加利上げに踏み切るとの見方が強まるなか、金融政策の先行きに関する手掛かりが得られるかどうか焦点となる。

### ■ 今期の純利益は6年連続の過去最高へ

企業の稼ぐ力が強まっている。東証プライム市場に上場する3月期決算企業1,059社（製造業495社、非製造業564社）の通期業績計画を集計したところ、2027年3月期の純利益は6年連続で過去最高を更新する見通しだ。2026年3月期の純利益は前期比12.8%増となった。米国の関税政策や円高の影響により、自動車などの輸送用機器や鉄鋼が減益を余儀なくされた一方、世界的なAI投資の拡大を追い風に、電気機器や情報・通信が大幅に利益を伸ばした。

2027年3月期の純利益は同2.9%増と、前期に引き続き増益基調を維持する見込みだ。AI技術の普及が半導体や電子デバイスの需要を押し上げるほか、金利上昇に伴い、貸出金利と預金金利の差である利ざやが広がり、銀行の業績も一段と向上くと想定されている。前期に大幅増益だった情報・通信は減益に転じる見通しだが、これは前期に出資先の評価額上昇が利益を押し上げたソフトバンクグループ（9984、東証プライム）の反動減による影響が大きい。同社を除くベースでは、実質的な増益基調が続く。中東情勢の緊迫化への警戒感はあるが、上場企業の6割強が増益を計画している。

2026年3月期の期初計画は減益予想からのスタートであったが、最終的には増益で着地した。例年、企業の期初計画は慎重に策定される傾向があるため、今後、経済環境が想定外に悪化しない限り、2027年3月期の通期業績が会社計画を上振れする可能性も期待される。

（2026/5/25 大塚 俊一）



### 【重要開示事項】

- この資料は情報提供を目的として作成されたものです。投資勧誘を目的としたものではありません。そのため証券取引所や証券金融会社が発表する信用取引に関する規制措置等については記載しておりません。
- この資料は信頼しうるデータ等に基づいて作成されたものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、将来の株価等を示唆・保証するものでもありません。
- 記載された内容・見解等はすべて作成時点でのものであり、予告なく変更されることがあります。
- この資料に関するお問い合わせは、弊社担当者へお願いいたします。

### 【ご投資に当たっての注意事項】

- 有価証券の価格は売買の需給関係のみならず、政治・経済環境や為替水準の変化、発行者の信用状況の変化、大規模災害の発生による市場の混乱等により、変動します。そのため有価証券投資によって損失を被ることがあります。商品や銘柄の選択および投資の時期等の決定は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。
- 弊社は資料に記載された有価証券を保有または売買することや、資料に記載された企業に対し投資銀行業務を行うことがあります。
- 弊社取扱商品の購入申し込みをされる際には契約締結前交付書面、目論見書等を必ずお受け取りください。商品ごとにリスクや手数料等費用は異なりますので、内容をよくご確認ください。目論見書等は弊社担当者へご請求ください。

### 【手数料等の費用について】

- 株式等（ETF・ETN・REIT等を含む）のお取引にあたっては、約定代金に対して最大1.43%（最低手数料3,300円（税込み））の委託手数料をいただきます。株式等を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 投資信託のご購入にあたっては、お申込み金額に対して最大3.3%（税込み）の購入時手数料をいただきます（換金時に換金時手数料としていただく場合もあります）。また保有期間にわたって信託財産の純資産総額に対し最大2.585%（税込み・年率）の運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用を間接的に負担いただきます。さらに換金時に最大1.0%の信託財産留保額を負担いただく場合があります。
- 債券を募集または弊社との相対取引で購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。